

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月5日

上場会社名 **スルガ株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県 静岡県

コード番号 7874

(URL <http://www.suruga-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 光男

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 安倍 正美 TEL (0548) 32 - 9835

決算取締役会開催日 平成16年11月5日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	8,532	(73.9)	996	(20.6)	1,133	(33.4)
15年9月中間期	4,905	(0.2)	826	(0.2)	849	(0.7)
16年3月期	13,314		1,838		2,041	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	726	(47.4)	101	15	-	-
15年9月中間期	492	(27.5)	68	62	-	-
16年3月期	1,190		162	51	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 7,182,204株 15年9月中間期 7,182,283株 16年3月期 7,182,283株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	17,471	14,602	83.6	2,033	16
15年9月中間期	17,503	13,414	76.6	1,867	75
16年3月期	17,685	14,164	80.1	1,968	90

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 7,182,193株 15年9月中間期 7,182,283株 16年3月期 7,182,283株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	605	581	414	4,186
15年9月中間期	445	205	142	3,825
16年3月期	1,126	330	57	4,579

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	17,000	2,000	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 177円80銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、日用雑貨衣料品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、以下のとおりであります。

(第一部門)

100円ショップ向け製品を小売業者及び卸売業者等に販売しております。

(第二部門)

日用雑貨品及びキャラクター製品等を、量販店、バラエティショップ等の小売業者及び卸売業者等に販売しております。

<主な関係会社>

レック株式会社

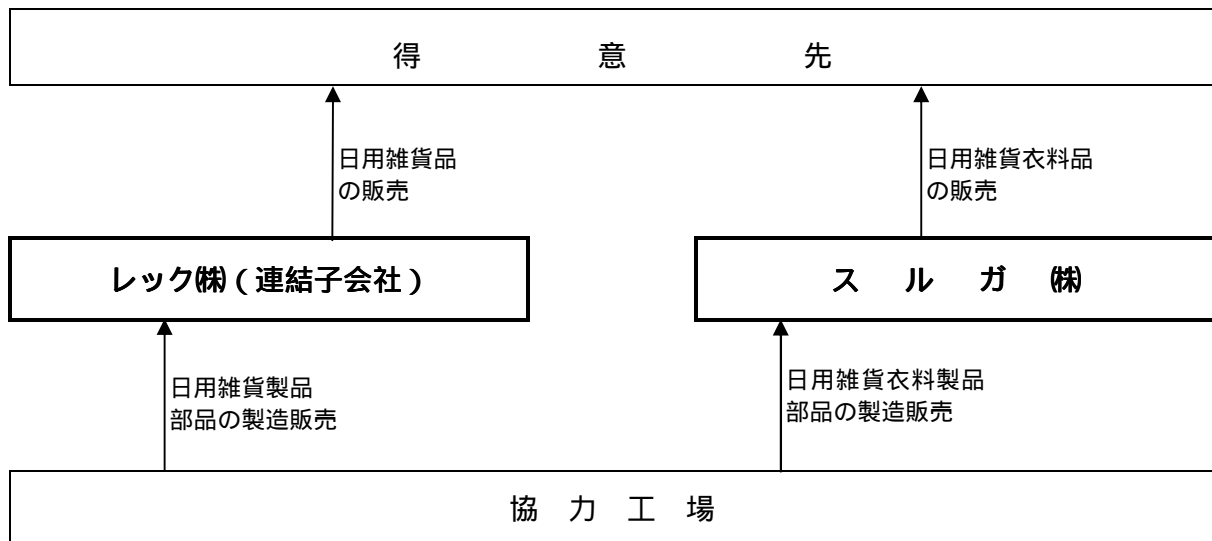
(第三部門)

企業販促品及びギフト製品等を、ギフトショップ、一般企業及び卸売業者等に販売しております。

当社の企画・生産につきましては、各部門間で類似している(一部共通)製品が多いため、企画・生産及び外注加工は共通部門で行っております。

また、当社では部品の一部を中国外注先より直接輸入しており、その部品の生産のための設備の貸与及び品質管理ならびに技術指導を張家港駿河塑料制品有限公司(関連会社)にて行っております。ただし、張家港駿河塑料制品有限公司とは一切の取引関係はありません。

なお、子会社であるセブンウェーブ(株)は、当中間連結会計期間末現在においては実質上事業活動を行っておりません。



2. 経営方針

(1) 基本方針

当グループは、家庭用品業界において「お客様に感動を与えたい。お客様に喜んでもらえる価値ある製品を世界一安く作り、驚くような低価格で提供したい」という理念のもと、『お客様が感動する製品を一生懸命開発する』を当グループ共通のスローガンとし、お客様本位の製品を開発し提供することを経営の基本方針としております。

本理念を徹底的に追求していくことは、株主価値の増大、また社会への貢献につながるものと確信しており、今後もお客様に満足していただける製品を提供し続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、成長事業への積極投資、研究開発活動及び顧客満足度向上のための品質管理・物流体制の強化など、経営体質強化のために有効投資していく考えであります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、安易な売上至上主義ではない利益の伴った業容の拡大を第一義と考えており、利益率の向上に努めております。

(4) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当グループでは、各製品のライフサイクルが短縮化し、かつ消費者の価値観が多様化している現在の日用雑貨品業界において、業容拡大のためには1つの大ヒット製品を追い求めるのではなく多くのヒット製品を生み続けることが必要不可欠と考えており、企画開発特化型企業として従来より企画開発体制の強化のため経営資源を重点配分してまいりましたが、今後も本施策を継続し新製品発売サイクルの短縮化及び取扱品目拡充を更に推し進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループでは、情報開示、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化及び経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は取締役7名(うち社外0名)で構成しており、同会には、重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても議論し、対策等を検討しております。また、取締役会を補完する機能として、経営会議が開催され、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。

監査役は3名で、うち社外監査役は2名で非常勤であります。常勤監査役は取締役会及び経営会議には全て出席し、さらにその他各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しており、中間、期末における監査を受けております。

顧問弁護士は、のぞみ法律事務所に依頼しており必要に応じてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

株主重視の観点から、個人向け会社説明会を開催するとともに投資家向けIR活動を定期的に行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や民間設備投資の増加等により回復基調で推移いたしました。しかしながら、雇用・所得環境が依然として厳しい状況であること、更に年金をはじめとする社会保障制度等における将来への不安感が払拭されていないこと等から、個人消費は本格的な回復には至っておりません。

また、当中間連結会計期間におきましては、猛暑あるいは台風の上陸が近年になく多くなったこと等の天候要因もあり、市場環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当グループにおいては、業容の拡大には付加価値の高い新製品を継続的に発売することが不可欠であるとの認識から、引き続き企画開発体制を充実させ、その生産性の向上に努め新製品の企画開発を積極的に行ってまいりました。

また、コスト面につきましては、原材料価格等が上昇している反面、製品の高品質化は更に進んでおり、協力工場の新規開拓、製造工程の見直し及び従業員の生産性向上等によりコストダウンを図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は8,532百万円(前年同期比73.9%増)、営業利益は996百万円(前年同期比20.6%増)、経常利益は1,133百万円(前年同期比33.4%増)、中間純利益は726百万円(前年同期比47.4%増)となりました。

なお、連結子会社であるレック株式会社の前中間連結会計期間における損益計算書につきましては連結しておりません。

事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(第一部門)

100円ショップ業界におきましては、引続き積極的な新規出店と消費者を惹きつける新商品の開発により市場を拡大させており、当グループとしても当該市場におけるシェアアップを図るべく積極的に新製品提案を行ったことから、売上高は対前年同期比274百万円増の4,419百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

(第二部門)

GMS及び一般量販店等業界におきましては、市場全体は成熟しており、業容を拡大させるためには各取引先におけるシェアアップが必要となります。当グループでは、新製品を積極的に発売するとともに、主として連結子会社において生産体制を見直し、コストダウンによる価格競争力の回復に注力してまいりました。

以上に加え、当中間連結会計期間においては、レック(株)の損益計算書が連結されたことから、売上高は対前年同期比3,360百万円増の3,847百万円(前年同期比689.9%増)となりました。

(第三部門)

ギフト業界におきましては、企業業績は回復しつつあるものの販売促進品等のギフト用品の需要回復には至っておらず、売上高は対前年同期比7百万円減の265百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績あるいは設備投資動向の回復等の明るい兆しはあるものの、一方では年金問題等の将来の不安要因が未解決なままであること、それに加え原油価格の高騰あるいは自然災害の発生等により、当下半期の市場環境は厳しさを増すものと思われれます。

このような状況のなか当グループは、原材料価格高騰による調達コストの上昇が懸念されますが、全社一丸となりコストダウンに努めるとともに、お客様に選択される付加価値の高い新製品の企画提案に注力してまいります。

以上より、通期の業績につきましては、期初予想通りの売上高17,000百万円(前期比27.7%増)、経常利益2,000百万円(前期比2.0%減)、当期純利益1,300百万円(前期比9.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が1,115百万円と対前年同期比271百万円の増益となり、売上債権の増加額が対前年同期比414百万円増の79百万円、減価償却費が対前年同期比85百万円増の191百万円及び未払消費税等の増加額が対前年同期比91百万円増の51百万円となりましたが、法人税等の支払額が対前年同期比514百万円減の777百万円、たな卸資産の減少額が対前年同期比58百万円減の151百万円及び連結調整勘定償却額が118百万円となったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは対前年同期比160百万円増の605百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間において連結子会社の株式取得による支出が899百万円あり対前年同期比で同額増加となりましたが、有価証券の売却等による収入が対前年同期比1,050百万円減の100百万円及び投資有価証券の取得による支出が対前年同期比267百万円減の500百万円となったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは対前年同期比376百万円減の581百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出が対前年同期比200百万円減の200百万円、配当金の支払額が対前年同期比72百万円減の214百万円となったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは対前年同期比272百万円減の414百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は対前年同期比361百万円増の4,186百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期 中間期
自己資本比率(%)	94.6	94.8	95.4	80.1	83.6
時価ベースの自己資本比率(%)	206.2	100.9	93.1	89.3	93.3
債務償還年数(年)				0.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	814.2			6,407.8	

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、中間期末(期末)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		3,916,025		4,277,494		4,670,681	
2 受取手形及び売掛金		4,363,093		4,350,873		4,269,294	
3 有 価 証 券	2	1,742,800				100,000	
4 た な 卸 資 産		1,894,083		2,068,170		2,219,795	
5 そ の 他		484,808		315,456		417,029	
貸倒引当金		44,796		20,833		20,540	
流動資産合計		12,356,014	70.6	10,991,161	62.9	11,656,261	65.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,394,521		1,264,986		1,316,054	
(2) 土 地		1,147,165		1,006,726		1,025,780	
(3) そ の 他	1	569,622		661,653		557,449	
有形固定資産合計		3,111,309	17.8	2,933,366	16.8	2,899,284	16.4
2 無形固定資産		207,003	1.2	131,523	0.8	148,396	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,040,956		2,560,690		2,144,595	
(2) そ の 他		1,265,020		1,301,382		1,276,065	
貸倒引当金		476,785		446,538		439,190	
投資その他の資産合計		1,829,191	10.4	3,415,533	19.5	2,981,471	16.9
固定資産合計		5,147,504	29.4	6,480,423	37.1	6,029,152	34.1
資 産 合 計		17,503,518	100.0	17,471,584	100.0	17,685,413	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	613,668		563,292		548,403	
2 短期借入金					200,000	
3 賞与引当金	155,529		159,875		155,619	
4 その他	1,753,062		859,277		1,222,857	
流動負債合計	2,522,261	14.4	1,582,446	9.0	2,126,880	12.0
固定負債						
1 退職給付引当金	300,027		326,411		317,992	
2 連結調整勘定	1,250,259		944,582		1,062,655	
3 その他	16,272		15,572		13,710	
固定負債合計	1,566,559	9.0	1,286,566	7.4	1,394,358	7.9
負債合計	4,088,820	23.4	2,869,012	16.4	3,521,238	19.9
(資本の部)						
資本金	4,403,290	25.1	4,403,290	25.2	4,403,290	24.9
資本剰余金	5,861,451	33.5	5,861,451	33.6	5,861,451	33.1
利益剰余金	3,380,143	19.3	4,565,480	26.1	4,077,439	23.1
その他有価証券評価差額金	4,471	0.0	1,706	0.0	47,710	0.3
自己株式	225,716	1.3	225,943	1.3	225,716	1.3
資本合計	13,414,697	76.6	14,602,572	83.6	14,164,175	80.1
負債及び資本合計	17,503,518	100.0	17,471,584	100.0	17,685,413	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		4,905,302	100.0	8,532,537	100.0	13,314,131	100.0
売上原価		3,048,939	62.2	5,265,539	61.7	8,291,775	62.3
売上総利益		1,856,363	37.8	3,266,998	38.3	5,022,355	37.7
販売費及び一般管理費	1	1,030,108	21.0	2,270,425	26.6	3,183,877	23.9
営業利益		826,254	16.8	996,572	11.7	1,838,478	13.8
営業外収益							
1 受取利息		2,901		2,109		6,305	
2 受取配当金		3,763		6,308		6,814	
3 為替差益		9,711				49,585	
4 商標売却収入		2,728					
5 連結調整勘定償却額				118,072		118,072	
6 その他		4,097		16,025		22,637	
営業外収益合計		23,202	0.5	142,516	1.7	203,415	1.5
営業外費用							
1 支払利息				7		183	
2 為替差損				5,177			
3 その他				384		24	
営業外費用合計				5,569	0.1	208	0.0
経常利益		849,457	17.3	1,133,519	13.3	2,041,685	15.3
特別利益							
1 前期損益修正益	2	2,813				2,813	
2 固定資産売却益	3	715		250		20,518	
3 投資有価証券売却益						18,724	
4 貸倒引当金戻入益						17,389	
特別利益合計		3,529	0.1	250	0.0	59,446	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	4	152		352		411	
2 固定資産除却損	5	1,283		2,080		20,093	
3 減損損失						127,702	
4 投資有価証券評価損		4,625		1,728		4,941	
5 会員権売却損				267			
6 会員権評価損				3,500			
7 貸倒引当金繰入額	6	3,125		10,252		1,926	
特別損失合計		9,186	0.2	18,182	0.2	155,076	1.2
税金等調整前中間当期純利益		843,800	17.2	1,115,587	13.1	1,946,055	14.6
法人税、住民税及び事業税	7	357,855	7.3	378,328	4.5	781,851	5.9
法人税等調整額	7	6,922	0.1	10,749	0.1	25,959	0.2
中間(当期)純利益		492,866	10.0	726,509	8.5	1,190,162	8.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,861,451	5,861,451	5,861,451
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,861,451	5,861,451	5,861,451
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,054,922	4,077,439	3,054,922
利益剰余金増加高		492,866	726,509	1,190,162
1 中間(当期)純利益		492,866	726,509	1,190,162
利益剰余金減少高		167,645	238,468	167,645
1 配当金		143,645	215,468	143,645
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		24,000 (4,000)	23,000 (4,000)	24,000 (4,000)
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,380,143	4,565,480	4,077,439

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金額	金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益	843,800	1,115,587	1,946,055
2	減価償却費	106,330	191,906	350,013
3	減損損失			127,702
4	連結調整勘定償却額		118,072	118,072
5	貸倒引当金の増加・減少()額	4,088	7,642	57,763
6	賞与引当金の増加・減少()額	4,546	4,256	4,636
7	退職給付引当金の増加・減少()額	12,161	8,419	30,126
8	受取利息及び受取配当金	6,664	8,418	13,119
9	支払利息		7	183
10	為替差損益	959	2,965	2,053
11	有形・無形固定資産売却益	715	250	20,518
12	有形・無形固定資産売却損	152	352	411
13	有形・無形固定資産除却損	1,259	2,080	14,601
14	投資有価証券売却益			18,724
15	投資有価証券評価損	4,625	1,728	4,941
16	会員権売却損		267	
17	会員権評価損		3,500	
18	売上債権の増加()・減少額	494,086	79,475	350,350
19	たな卸資産の増加()・減少額	210,042	151,625	115,670
20	その他流動資産の増加()・減少額	7,720	61,203	46,083
21	仕入債務の増加・減少()額	42,643	14,889	22,621
22	未払消費税等の増加・減少()額	40,797	51,142	40,494
23	その他流動負債の増加・減少()額	22,844	20,809	40,906
24	役員賞与の支払額	24,000	23,000	24,000
25	その他	4,622	4,666	9,179
	小計	699,533	1,372,215	1,713,745
26	利息及び配当金の受取額	8,445	10,796	13,636
27	利息の支払額			175
28	法人税等の支払額	262,790	777,180	601,132
	営業活動によるキャッシュ・フロー	445,188	605,831	1,126,073
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入による支出	27,332	27,341	105,910
2	定期預金の払戻による収入	27,327	27,336	105,893
3	有価証券の売却等による収入	1,150,000	100,000	2,749,939
4	有形固定資産の取得による支出	161,240	227,835	283,630
5	有形固定資産の売却による収入	1,449	25,613	51,318
6	無形固定資産の取得による支出	61,988	3,495	69,814
7	投資有価証券の取得による支出	232,100	500,100	1,233,240
8	投資有価証券の売却による収入			44,501
9	連結子会社の株式取得による支出	899,221		1,464,471
10	貸付けによる支出	8,000	2,700	18,302
11	貸付金の回収による収入	8,000	1,289	15,657
12	その他の投資の増加による支出	2,146	3,786	141,768
13	その他の投資の減少による収入	130	29,099	19,381
	投資活動によるキャッシュ・フロー	205,122	581,919	330,445

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金額	金額	金額
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入				300,000
2 短期借入金の返済による支出			200,000	100,000
3 自己株式の取得による支出			227	
4 配当金の支払額		142,205	214,667	142,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		142,205	414,895	57,080
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		332	2,208	536
. 現金及び現金同等物の増加・減少()額		97,527	393,191	852,172
. 現金及び現金同等物期首残高		3,727,768	4,579,940	3,727,768
. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,825,295	4,186,749	4,579,940

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 1社 レック(株)

(ロ)非連結子会社名 セブンウェーブ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

上記非連結子会社及び張家港駿河塑料制品有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)

b 子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

c その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引により・・・時価法

生ずる正味の債権(債務)

たな卸資産

a 商品・製品・原材料・仕掛品・・・総平均法に基づく原価法

b 貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

無形固定資産・・・ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結子会社においては、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引

ヘッジ方針・・・・・・・・・・・・・・為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が24,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が24,648千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額6,321,687千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額6,505,532千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額6,392,660千円
2 担保に供している資産とこれ に対応する債務は次のとおり であります。 (1) 担保に供している資産 有価証券 99,872千円 (2) 上記担保に供している資産 に対応する債務等 輸入申告に係る納税額の包 括納期限延長のための担保 に供しております。	2 担保に供している資産とこれ に対応する債務は次のとおり であります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 201,459千円 (2) 上記担保に供している資産 に対応する債務等 輸入申告に係る納税額の包 括納期限延長のための担保 に供しております。	2 担保に供している資産とこれ に対応する債務は次のとおり であります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 201,957千円 (2) 上記担保に供している資産 に対応する債務等 輸入申告に係る納税額の包 括納期限延長のための担保 に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 40,965千円 給与手当 265,444千円 荷造運搬費 210,847千円 退職給付費用 25,370千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 145,942千円 給与手当 577,883千円 荷造運搬費 393,987千円 退職給付費用 49,069千円 貸倒引当金繰入額 8,448千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 194,504千円 賞与引当金繰入額 136,404千円 給与手当 871,814千円 荷造運搬費 595,369千円 退職給付費用 69,004千円</p>
<p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>関係会社賞却債譲立益 2,813千円</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>関係会社賞却債譲立益 2,813千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具) 715千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 34千円 有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具) 216千円 計 250千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 19,787千円 有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具) 731千円 計 20,518千円</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具) 152千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具) 352千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具) 411千円</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 667千円 有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具) 164千円 有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品) 428千円 解体撤去費用 24千円 計 1,283千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具) 87千円 有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品) 1,993千円 計 2,080千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7,493千円 有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具) 1,333千円 有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品) 5,774千円 解体撤去費用等 5,491千円 計 20,093千円</p>
<p>6 貸倒引当金繰入額は、会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	<p>6 同 左</p>	<p>6 同 左</p>
<p>7 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>7 同 左</p>	<p>7 _____</p>

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1.現金及び現金同等物と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,916,025千円 預入期間が3ヶ月を超える定期金 90,729千円 現金及び現金同等物 3,825,295千円	1.現金及び現金同等物と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,277,494千円 預入期間が3ヶ月を超える定期金 90,745千円 現金及び現金同等物 4,186,749千円	1.現金及び現金同等物と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,670,681千円 預入期間が3ヶ月を超える定期金 90,740千円 現金及び現金同等物 4,579,940千円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1.時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他	1,802,826	1,802,690	136
計	1,802,826	1,802,690	136
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	698,640 30,000 142,707	681,446 30,675 152,266	17,194 675 9,558
計	871,348	864,387	6,960

(注)時価のある有価証券の減損処理につきましては、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて回復可能性を検討して行うこととしております。

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000
計	100,000
(2)その他有価証券 非上場株式	3,543
計	3,543

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他	1,702,365	1,702,590	224
計	1,702,365	1,702,590	224
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	698,569 30,000 118,194	700,145 30,750 112,262	1,575 750 5,931
計	846,764	843,158	3,606

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について670千円減損処理を行っております。
なお、時価のある有価証券の減損処理につきましては、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した
ものについて回復可能性を検討して行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	
計	
(2) その他有価証券 非上場株式	2,166
計	2,166

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない有価証券について1,058千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他	1,203,084	1,202,140	944
計	1,203,084	1,202,140	944
区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	698,640 30,000 117,560	777,796 33,300 114,190	79,155 3,300 3,369
計	846,200	925,286	79,085

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものに
ついて回復可能性を検討して行う旨を社内規程に定めております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000
計	100,000
(2) その他有価証券 非上場株式	3,224
計	3,224

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について4,941千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業部門の名称	生産高	前年同期比(%)
第一部門	4,739,878	+ 17.6
第二部門	3,811,901	+ 729.8
第三部門	229,544	1.26
合計	8,781,325	+ 85.9

(注) 1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業部門の名称	販売高	前年同期比(%)
第一部門	4,419,640	+ 6.6
第二部門	3,847,698	+ 689.9
第三部門	265,197	2.9
合計	8,532,537	+ 73.9

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株) 大 創 産 業	1,875,776	38.2	1,783,165	20.9
(株) キ ャ ン ド ウ	863,966	17.6	1,006,246	11.8

上場会社名 **スルガ株式会社**

コード番号 7874

上場取引所 東

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.suruga-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 光男

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 安倍 正美 TEL (0548) 32 - 9835

決算取締役会開催日 平成16年11月5日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,117	(4.3)	848	(2.7)	861	(1.4)
15年9月中間期	4,905	(0.5)	826	(4.4)	849	(5.2)
16年3月期	9,597		1,727		1,793	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	500	(1.5)	69	66
15年9月中間期	492	(15.4)	68	62
16年3月期	999		135	96

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 7,182,204株 15年9月中間期 7,182,283株 16年3月期 7,182,283株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0		
15年9月中間期	0	0		
16年3月期			30	00

(注)16年9月中間期配当金の内訳
 記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	15,054	14,185	94.2	1,975	04
15年9月中間期	14,198	13,414	94.5	1,867	75
16年3月期	15,070	13,969	92.7	1,941	81

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 7,182,193株 15年9月中間期 7,182,283株 16年3月期 7,182,283株
 期末自己株式数 16年9月中間期 40,642株 15年9月中間期 40,552株 16年3月期 40,552株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	10,000	1,600	960	30	00
				00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130円46銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		2,544,558		3,428,141		4,290,789	
2 受取手形		1,933,082		1,382,067		1,349,168	
3 売掛金		947,497		1,588,419		1,455,406	
4 有価証券	2	1,742,800				100,000	
5 たな卸資産		1,148,771		1,273,732		1,124,559	
6 その他		252,391		420,180		211,272	
貸倒引当金		4,144		3,326		4,158	
流動資産合計		8,564,958	60.3	8,089,214	53.7	8,527,037	56.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	848,670		762,119		793,165	
(2) 工具器具及び備品	1	225,366		250,380		209,204	
(3) 土地		371,219		230,780		249,835	
(4) その他	1	200,776		209,561		194,399	
有形固定資産合計		1,646,033	11.6	1,452,843	9.7	1,446,604	9.6
2 無形固定資産		147,463	1.0	122,025	0.8	134,903	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,290,026		4,809,492		4,387,272	
(2) その他		669,129		726,030		692,444	
貸倒引当金		119,600		145,112		117,910	
投資その他の資産合計		3,839,555	27.1	5,390,411	35.8	4,961,805	32.9
固定資産合計		5,633,053	39.7	6,965,279	46.3	6,543,313	43.4
資産合計		14,198,011	100.0	15,054,494	100.0	15,070,350	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	199,858		236,375		166,601	
2 短期借入金					200,000	
3 未払法人税等	355,065		352,000		473,000	
4 賞与引当金	53,268		57,968		54,999	
5 その他	162,959		202,191		187,275	
流動負債合計	771,152	5.4	848,535	5.6	1,081,876	7.2
固定負債						
1 退職給付引当金	12,161		20,867		18,831	
固定負債合計	12,161	0.1	20,867	0.2	18,831	0.1
負債合計	783,313	5.5	869,403	5.8	1,100,707	7.3
(資本の部)						
資本金	4,403,290	31.0	4,403,290	29.2	4,403,290	29.2
資本剰余金						
1 資本準備金	5,861,451		5,861,451		5,861,451	
資本剰余金合計	5,861,451	41.3	5,861,451	38.9	5,861,451	38.9
利益剰余金						
1 利益準備金	193,926		193,926		193,926	
2 任意積立金	2,507,464		3,116,452		2,507,464	
3 中間(当期)未処分利益	678,751		838,291		1,185,422	
利益剰余金合計	3,380,143	23.8	4,148,670	27.6	3,886,814	25.8
その他有価証券評価差額金	4,471	0.0	2,378	0.0	43,802	0.3
自己株式	225,716	1.6	225,943	1.5	225,716	1.5
資本合計	13,414,697	94.5	14,185,090	94.2	13,969,643	92.7
負債資本合計	14,198,011	100.0	15,054,494	100.0	15,070,350	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	4,905,302	100.0	5,117,911	100.0	9,597,538	100.0
売上原価	3,048,939	62.2	3,098,664	60.5	5,876,242	61.2
売上総利益	1,856,363	37.8	2,019,246	39.5	3,721,295	38.8
販売費及び一般管理費	1,030,108	21.0	1,170,433	22.9	1,993,705	20.8
営業利益	826,254	16.8	848,812	16.6	1,727,590	18.0
営業外収益	23,202	0.5	24,725	0.5	65,735	0.7
営業外費用			11,956	0.3	94	0.0
経常利益	849,457	17.3	861,582	16.8	1,793,231	18.7
特別利益	3,529	0.1	250	0.0	42,056	0.4
特別損失	9,186	0.2	29,190	0.5	144,306	1.5
税引前中間(当期)純利益	843,800	17.2	832,641	16.3	1,690,981	17.6
法人税、住民税及び事業税	357,855	7.3	334,028	6.5	722,425	7.5
法人税等調整額	6,922	0.1	1,711	0.0	30,982	0.3
中間(当期)純利益	492,866	10.0	500,325	9.8	999,537	10.4
前期繰越利益	185,885		337,966		185,885	
中間(当期)未処分利益	678,751		838,291		1,185,422	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる正味の債権（債務）

時価法

(3) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・・総平均法に基づく原価法

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3～50 年
---	---	--------

工	具	器	具	及	び	備	品	2～20 年
---	---	---	---	---	---	---	---	--------

そ	の	他	4～45 年
---	---	---	--------

(2) 無形固定資産・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

(2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約
 - ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引
- (3) ヘッジ方針・・・・・・・・・・為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法・・・為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が17,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が17,800千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 1,150,301千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 1,319,245千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 1,235,099千円
2 担保に供している資産とこれ に対応する債務は次のとおり であります。 (1) 担保に供している資産 有価証券 99,872千円 (2) 上記担保に供している資 産に対応する債務等 輸入申告に係る納税額の包括 納期限延長のための担保に供 しております。	2 担保に供している資産とこれ に対応する債務は次のとおり であります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 201,459千円 (2) 上記担保に供している資 産に対応する債務等 輸入申告に係る納税額の包括 納期限延長のための担保に供 しております。	2 担保に供している資産とこれ に対応する債務は次のとおり であります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 201,957千円 (2) 上記担保に供している資 産に対応する債務等 輸入申告に係る納税額の包括 納期限延長のための担保に供 しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 143千円 有価証券利息 2,757千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,071千円 有価証券利息 1,405千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 227千円 有価証券利息 5,782千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 95,493千円 無形固定資産 10,837千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 106,537千円 無形固定資産 16,148千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 218,964千円 無形固定資産 26,926千円
3 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期 において予定している利益 処分による特別償却準備金 の取崩しを前提として、当中 間会計期間に係る金額を計 算しております。	3 同 左	3 _____

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。